

平成30年度一般財団法人札幌市住宅管理公社収支予算書

1 事業活動収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14	14	0
基本財産受取利息	14	14	0
② 事業収益	5,972,882	7,309,700	▲ 1,336,818
市営住宅管理事業収益	567,000	1,959,856	▲ 1,392,856
収納業務事業収益	40,000	45,356	▲ 5,356
施設保全事業収益	5,365,882	4,796,009	569,873
指定管理事業収益	0	443,479	▲ 443,479
利便供与事業収益	0	65,000	▲ 65,000
③ 雑収益	369	532	▲ 163
受取利息	241	241	0
雑収益	128	291	▲ 163
経常収益計	5,973,265	7,310,246	▲ 1,336,981
(2) 経常費用			
① 事業費	5,987,359	7,340,135	▲ 1,352,776
住生活改善事業費	11,336	13,749	▲ 2,413
市営住宅管理事業費	565,227	1,947,393	▲ 1,382,166
収納業務事業費	40,501	42,028	▲ 1,527
施設保全事業費	5,370,295	4,819,521	550,774
指定管理事業費	0	452,444	▲ 452,444
利便供与事業費	0	65,000	▲ 65,000
経常費用計	5,987,359	7,340,135	▲ 1,352,776
当期経常増減額	▲ 14,094	▲ 29,889	15,795
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	50	50	0
経常外収益計	50	50	0
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	50	50	0
経常外費用計	50	50	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 14,094	▲ 29,889	15,795
法人税、住民税及び事業税	150	150	0
当期一般正味財産増減額	▲ 14,244	▲ 30,039	15,795

2 投資活動及び財務活動等収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	20,866	38,547	▲ 17,681
① 退職給付引当資産取崩収入	20,866	38,547	▲ 17,681
② 減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入合計	20,866	38,547	▲ 17,681
2 投資活動支出			
(1) 固定資産取得支出	540	525	15
(2) 特定資産取得支出	25,548	26,094	▲ 546
① 退職給付引当資産取得支出	21,742	22,029	▲ 287
② 減価償却引当資産取得支出	3,806	4,065	▲ 259
投資活動支出合計	26,088	26,619	▲ 531
投資活動収支差額	▲ 5,222	11,928	▲ 17,150
II 財務活動収支の部			
1 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	1,235	1,538	▲ 303
財務活動支出合計	1,235	1,538	▲ 303
財務活動収支差額	▲ 1,235	▲ 1,538	303
投資活動及び財務活動等収支差額	▲ 6,457	10,390	▲ 16,847

3 内部留保資金増減の部

(単位：千円)

区 分	予 算 額	前年度予算額	増 減
1 内部留保資金増加			
(1) 退職給付引当金	21,742	22,029	▲ 287
(2) 減価償却引当金	5,041	5,603	▲ 562
内部留保資金増加合計	26,783	27,632	▲ 849
2 内部留保資金減少			
(1) 退職金支出	20,866	38,547	▲ 17,681
内部留保資金減少合計	20,866	38,547	▲ 17,681
内部留保資金増減額	5,917	▲ 10,915	16,832
当期資金収支差額（1+2+3）	▲ 14,784	▲ 30,564	15,780
前期繰越資金収支差額	175,747	148,768	26,979
次期繰越資金収支差額	160,963	118,204	42,759

4 一時借入金の限度額は、50,000千円とする。

5 業務量の増加により、収益がこの予算額に比して増加する場合には、増加する収益に相当する金額を、当該業務のため直接必要な経費に使用することができる。

注記 1 事業活動収支の部は損益ベースで作成した。

2 職員貸付制度による金融機関に対する債務保証額は、12,070千円（保証最長期間平成43年度）である。